



2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年7月29日

上場会社名 日本特殊陶業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5334 URL <https://www.ngkntk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川合 尊
 問合せ先責任者 (役職名) グローバル戦略本部財務戦略室長 (氏名) 富田 裕樹 (TEL)052(218)6399
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者 に帰属する 四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	137,105	15.7	27,625	59.7	34,485	99.2	23,529	90.6	23,706	88.4	36,298	168.7
2022年3月期第1四半期	118,544	54.6	17,296	924.6	17,313	442.2	12,342	413.9	12,583	381.2	13,507	160.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	116.61	—
2022年3月期第1四半期	61.85	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	841,570	543,330	539,733	64.1
2022年3月期	823,181	517,988	514,317	62.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	48.00	—	54.00	102.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	69.00	—	69.00	138.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	275,700	17.5	45,700	34.7	46,500	40.8	33,400	33.4	164.30
通 期	570,500	16.0	96,000	27.1	97,800	16.9	70,100	16.4	344.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	204,175,320株	2022年3月期	204,175,320株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	884,060株	2022年3月期	888,764株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	203,288,094株	2022年3月期1Q	203,466,241株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は世界各地の政治経済環境の変化、為替レートの変動、他社との競争状況、その他の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料 P. 4 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(要約四半期連結財政状態計算書に関する注記)	12
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

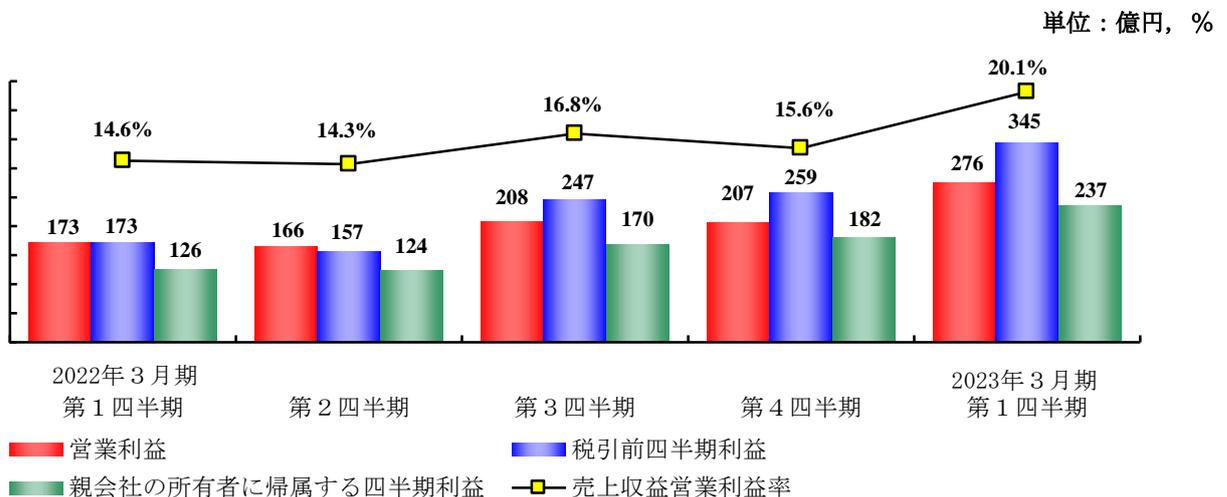
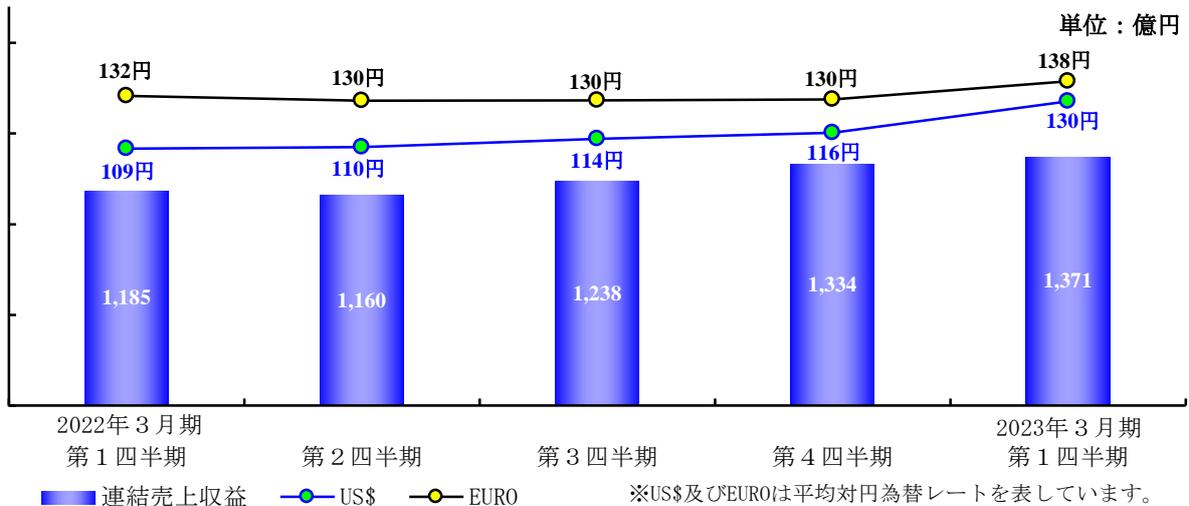
(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における世界経済は、米国及び欧州においては、ウクライナ問題による資源価格の高騰や中国のゼロコロナ政策の影響によるサプライチェーンの停滞、供給制約の長期化が企業の生産や投資意欲を下押ししています。一方で、コロナ禍で積み上がった過剰貯蓄と活動制限緩和を背景に個人消費は底堅く推移しています。中国においては、インフラ投資などの政府関連投資が下支えとなるものの、コロナウイルス感染急拡大に伴う活動制限の強化を受け、個人消費や輸出は伸び悩み景気は低迷しています。5月以降の制限緩和により供給制約や個人消費に持ち直しの動きはみられるものの、景気回復にはなお時間を要する見込みです。我が国経済では、他国同様にインフレが進み、ロジスティクスの混乱、供給制約の継続等がマイナス影響を与えている一方、まん延防止等重点措置の解除等を受けて経済活動の正常化が進み、サービス消費を中心に景気は持ち直しの動きを見せています。

当社グループの主要な事業基盤である自動車業界における新車販売は、車載向け半導体の供給不足やウクライナ問題に伴う市況の混乱、中国のロックダウンによる部品供給の混乱といったマイナス要因が影響を与え、前年同期比で減少する結果となっています。

一方、半導体製造装置業界においては、ウクライナ問題の長期化やインフレ加速による個人消費への影響、サプライチェーンの混乱と部品不足は継続しているものの、大手ロジック・ファウンドリー、メモリーを始めとした積極的な投資姿勢は維持されており、引き続き高い成長を見込んでいます。

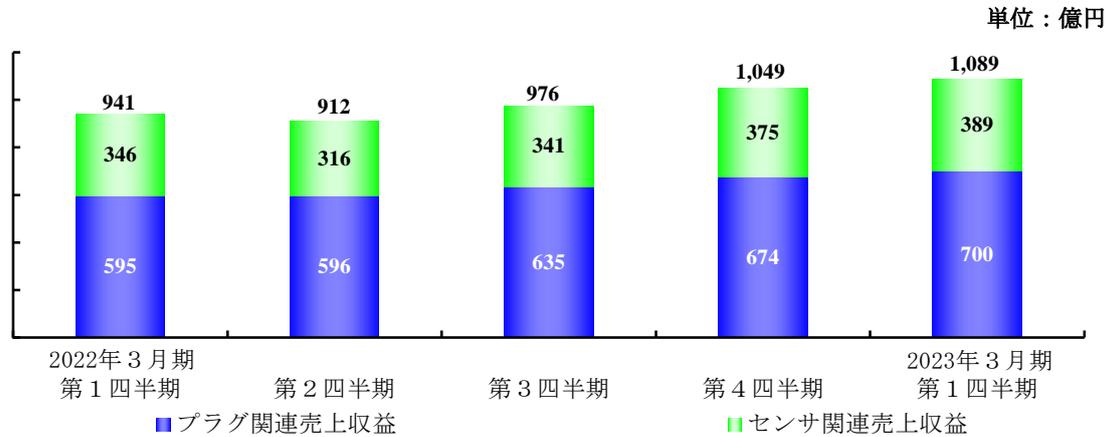
このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上収益は1,371億5百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益276億25百万円（前年同期比59.7%増）、税引前四半期利益344億85百万円（前年同期比99.2%増）となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は237億6百万円（前年同期比88.4%増）となりました。



〈自動車関連〉

当事業は、車載向け半導体の供給不足や原材料価格の高騰が当社販売及び利益に影響を与えているものの、原材料価格高騰分の価格転嫁などを行い、欧州を中心とした補修用製品の販売が好調に推移したことで業績をカバーしました。また、為替市場における急速な円安も当社販売及び利益を押し上げる要因となっています。

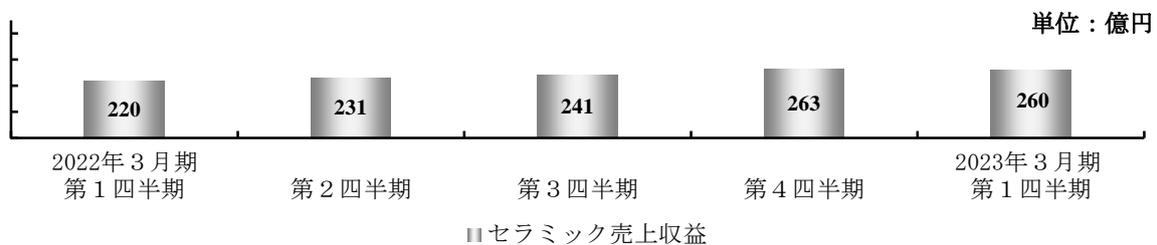
この結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は1,089億4百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益は258億82百万円（前年同期比39.6%増）となりました。



〈セラミック〉

当事業は、自動車関連向け機械工具の出荷は回復基調であり、半導体製造装置用部品については今後も拡大が予測される世界的な半導体需要に対応する旺盛な設備投資により当社販売も堅調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は259億98百万円（前年同期比18.4%増）、営業利益は33億47百万円（前年同期比115.4%増）となりました。



〈新規事業〉

新規事業については、当第1四半期連結累計期間の売上収益は12億1百万円（前年同期比0.1%増）、営業損失は30億52百万円（前年同期は31億1百万円の営業損失）となりました。



(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び資本の状況)

	流動資産	非流動資産	資産合計	負債合計	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期第1四半期	499,799	341,771	841,570	298,240	543,330
2022年3月期	482,255	340,925	823,181	305,193	517,988

当第1四半期末の資産合計は、前連結会計年度末比 183 億 89 百万円増加の 8,415 億 70 百万円となりました。これは、主として現金及び現金同等物が減少した一方、営業債権及びその他の債権並びに棚卸資産が増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末比 69 億 52 百万円減少の 2,982 億 40 百万円となりました。これは、主として未払法人所得税の減少によるものです。

資本合計は、前連結会計年度末比 253 億 42 百万円増加の 5,433 億 30 百万円となりました。これは、主として配当金の支払により減少した一方で、四半期利益の計上による利益剰余金の増加及び為替換算調整の影響によりその他の資本の構成要素が増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

(累計期間)	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期第1四半期	△4,783	△1,274	△12,891	157,160
2022年3月期第1四半期	2,868	△1,265	△14,722	126,940

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期は 28 億 68 百万円の収入に対し、47 億 83 百万円の支出となりました。これは、主として税引前四半期利益の増加により資金が増加した一方、棚卸資産の増加並びに法人所得税の支払により資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比 8 百万円増加の 12 億 74 百万円となりました。これは、主として有形固定資産の売却による収入が増加した一方、満期を迎えた有価証券の償還が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比 18 億 31 百万円減少の 128 億 91 百万円となりました。これは、主として配当金の支払による支出が増加した一方、短期借入が増加し、長期借入金の返済による支出が減少したことによるものです。

この結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額 35 億 23 百万円を加算した純額で 154 億 24 百万円減少し、1,571 億 60 百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月28日に公表した業績予想数値に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	172,585	157,160
営業債権及びその他の債権	123,944	130,904
その他の金融資産	15,760	12,292
棚卸資産	156,811	183,136
その他の流動資産	13,154	16,306
流動資産合計	482,255	499,799
非流動資産		
有形固定資産	244,652	244,094
のれん及び無形資産	20,162	21,323
使用権資産	9,955	10,717
持分法で会計処理されている 投資	6,987	7,585
その他の金融資産	44,550	43,806
繰延税金資産	12,864	12,051
その他の非流動資産	1,752	2,192
非流動資産合計	340,925	341,771
資産合計	823,181	841,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	53,572	52,398
社債及び借入金	18,601	29,389
その他の金融負債	3,551	3,816
未払法人所得税	19,215	13,367
その他の流動負債	40,664	36,914
流動負債合計	135,607	135,886
非流動負債		
社債及び借入金	136,134	126,364
退職給付に係る負債	21,010	21,972
その他の金融負債	7,486	8,550
繰延税金負債	1,690	1,892
その他の非流動負債	3,264	3,574
非流動負債合計	169,585	162,353
負債合計	305,193	298,240
資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	54,684	54,726
利益剰余金	375,968	388,667
自己株式	△1,754	△1,746
その他の資本の構成要素	37,550	50,216
親会社の所有者に帰属する 持分合計	514,317	539,733
非支配持分	3,670	3,596
資本合計	517,988	543,330
負債及び資本合計	823,181	841,570

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	118,544	137,105
売上原価	△79,248	△86,106
売上総利益	39,295	50,999
販売費及び一般管理費	△22,581	△24,642
持分法による投資損益	247	193
その他収益	547	1,580
その他費用	△213	△504
営業利益	17,296	27,625
金融収益	1,286	7,141
金融費用	△1,268	△282
税引前四半期利益	17,313	34,485
法人所得税費用	△4,971	△10,955
四半期利益	12,342	23,529
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	12,583	23,706
非支配持分	△241	△176
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	61.85	116.61
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	12,342	23,529
その他の包括利益(税効果控除後)		
純損益に振り替えられる ことのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	△1,345	△1,939
確定給付制度の再測定	△0	△0
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	—	4
純損益に振り替えられる ことのない項目合計	△1,345	△1,934
純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,512	14,424
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△1	278
純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計	2,510	14,703
その他の包括利益 (税効果控除後)合計	1,164	12,768
四半期包括利益	13,507	36,298
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	13,757	36,372
非支配持分	△250	△73

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2021年4月1日時点の残高	47,869	54,856	325,187	△1,554	28,518	△6,044
四半期利益			12,583			
その他の包括利益					△1,345	2,519
四半期包括利益合計	—	—	12,583	—	△1,345	2,519
自己株式の取得				△0		
剰余金の配当			△7,134			
株式報酬取引		6		145		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			1		△1	
所有者との取引額合計	—	6	△7,133	145	△1	—
2021年6月30日時点の残高	47,869	54,862	330,637	△1,409	27,171	△3,524

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	確定給付制度の再測定	合計			
2021年4月1日時点の残高	—	22,473	448,831	2,794	451,626
四半期利益		—	12,583	△241	12,342
その他の包括利益	△0	1,173	1,173	△9	1,164
四半期包括利益合計	△0	1,173	13,757	△250	13,507
自己株式の取得		—	△0		△0
剰余金の配当		—	△7,134		△7,134
株式報酬取引		—	151		151
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	0	△1	—		—
所有者との取引額合計	0	△1	△6,983	—	△6,983
2021年6月30日時点の残高	—	23,646	455,606	2,543	458,150

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2022年4月1日時点の残高	47,869	54,684	375,968	△1,754	22,394	15,156
四半期利益			23,706			
その他の包括利益					△1,934	14,600
四半期包括利益合計	—	—	23,706	—	△1,934	14,600
自己株式の取得				△0		
剰余金の配当			△11,007			
株式報酬取引		42		8		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△0			
所有者との取引額合計	—	42	△11,007	8	—	—
2022年6月30日時点の残高	47,869	54,726	388,667	△1,746	20,459	29,757

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	確定給付制度の再測定	合計			
2022年4月1日時点の残高	—	37,550	514,317	3,670	517,988
四半期利益		—	23,706	△176	23,529
その他の包括利益	△0	12,666	12,666	102	12,768
四半期包括利益合計	△0	12,666	36,372	△73	36,298
自己株式の取得		—	△0		△0
剰余金の配当		—	△11,007		△11,007
株式報酬取引		—	51		51
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	0	0	—		—
所有者との取引額合計	0	0	△10,956	—	△10,956
2022年6月30日時点の残高	—	50,216	539,733	3,596	543,330

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	17,313	34,485
減価償却費及び償却費	9,106	9,624
為替差損益(△は益)	857	△7,298
受取利息及び受取配当金	△728	△888
支払利息	276	269
持分法による投資損益(△は益)	△247	△193
固定資産除売却損益(△は益)	37	△786
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△2,177	769
棚卸資産の増減(△は増加)	△10,910	△16,876
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△2,336	△2,077
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	380	758
その他	△2,530	△6,946
小計	9,042	10,840
配当金の受取額	677	532
利息の受取額	182	322
利息の支払額	△240	△308
法人所得税の支払額	△6,794	△16,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,868	△4,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	2,603	3,462
有価証券の純増減額(△は増加)	4,000	—
有形固定資産の取得による支出	△6,899	△5,653
有形固定資産の売却による収入	42	2,142
無形資産の取得による支出	△855	△786
投資有価証券の取得による支出	△195	△519
その他	39	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,265	△1,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,091	4,537
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△8,000	△5,850
リース負債の返済による支出	△735	△849
自己株式の取得による支出	△0	△0
親会社の所有者への配当金の支払による支出	△7,078	△10,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,722	△12,891
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	539	3,523
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,579	△15,424
現金及び現金同等物の期首残高	139,520	172,585
現金及び現金同等物の四半期末残高	126,940	157,160

**(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(要約四半期連結財政状態計算書に関する注記)

当社グループは、自動車関連事業における過去の一部の取引において競争法違反の疑いがあるとして海外の当局による調査を受けています。これに関連し、顧客からの損害賠償の交渉、民事訴訟も提起されています。当社はこれらについて国及び競争法当局の調査の状況、和解交渉の進展状況及び担当弁護士からの意見聴取等を踏まえて個別にリスクを検討し、将来発生する可能性がある和解金等の損失見込額を費用計上しています。競争法関連費用引当金の残高は、前連結会計年度末において830百万円、当第1四半期連結会計期間末において714百万円です。損失見込額は現時点において入手可能な情報に基づいていますが、見積り特有の不確実性があるため、今後新たな事実が判明した場合等には追加の損失が発生する可能性があります。なお、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従い、当社の立場が不利になる可能性があるため、訴訟等に係る詳細な内容を開示していません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

セグメント収益及び業績

(単位：百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト				そ の 他 (注) 1	合 計	調 整 額	要約四半期 連結損益 計算書 (注) 2	
	自 動 車 関 連	セラミック	新規事業	計					
売上収益									
外部収益	94,113	21,425	1,200	116,739	1,804	118,544	—	118,544	
セグメント間収益	—	534	—	534	—	534	△534	—	
収益合計	94,113	21,959	1,200	117,274	1,804	119,078	△534	118,544	
セグメント利益 又は損失(△)	18,537	1,553	△3,101	16,990	305	17,296	—	17,296	
金融収益									1,286
金融費用									△1,268
税引前四半期利益									17,313

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上及び福利厚生サービス業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

セグメント収益及び業績

(単位：百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト				そ の 他 (注) 1	合 計	調 整 額	要約四半期 連結損益 計算書 (注) 2
	自 動 車 関 連	セラミック	新 規 事 業	計				
売上収益								
外部収益	108,904	25,563	1,201	135,669	1,436	137,105	—	137,105
セグメント間収益	—	435	—	435	—	435	△435	—
収益合計	108,904	25,998	1,201	136,104	1,436	137,541	△435	137,105
セグメント利益 又は損失(△)	25,882	3,347	△3,052	26,177	1,448	27,625	—	27,625
金融収益								7,141
金融費用								△282
税引前四半期利益								34,485

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上及び福利厚生サービス業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。